

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 雅一
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	(06) 6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,171,480	6,054,480	8,219,812
経常利益 (千円)	731,816	679,095	912,732
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	461,949	442,399	537,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,531	461,562	698,310
純資産額 (千円)	12,754,550	13,239,558	12,876,986
総資産額 (千円)	16,580,997	16,840,943	16,698,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.41	46.37	56.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	76.7	75.2

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.31	21.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策を背景として企業収益が改善し雇用環境も回復基調にありましたが、中国経済の減速への警戒感に加えて中東混迷等の地政学的リスクも懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは環境対応型塗料や高機能性塗料の充実を図り、自動車補修用塗料のシェア拡大に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、大型車両や工業用などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい市場環境により、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、60億54百万円（前年同四半期比1.9%減少）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は5億22百万円（前年同四半期比9.7%減少）、経常利益は6億79百万円（前年同四半期比7.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億42百万円（前年同四半期比4.2%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

塗料事業

売上高は59億78百万円（前年同四半期比1.9%減少）、営業利益は4億96百万円（前年同四半期比9.6%減少）であります。

その他

売上高は76百万円（前年同四半期比0.2%減少）、営業利益は25百万円（前年同四半期比11.3%減少）であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は1億42百万円増加、負債は2億20百万円減少、純資産は3億63百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、長期預金10億80百万円、投資有価証券3億14百万円、有価証券2億円、商品及び製品1億5百万円、減少の主なものは現金及び預金14億2百万円であります。

負債の増加の主なものは、電子記録債務5億75百万円、減少の主なものは支払手形及び買掛金5億26百万円、未払法人税等1億17百万円であります。

また、純資産の増加の主なものは、利益剰余金3億47百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		12,000,000		1,290,400		1,209,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,459,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,435,000	9,435	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,435	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が247株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号	2,459,000	-	2,459,000	20.49
計	-	2,459,000	-	2,459,000	20.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,319,081	2,916,932
受取手形及び売掛金	2,593,914	2,679,126
有価証券	1,000,702	1,200,799
商品及び製品	934,997	1,039,946
仕掛品	133,359	145,402
原材料及び貯蔵品	190,802	205,457
繰延税金資産	88,436	50,985
その他	69,785	36,990
貸倒引当金	20,061	16,596
流動資産合計	9,311,015	8,259,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,692,643	2,697,508
減価償却累計額	1,413,819	1,471,955
建物及び構築物(純額)	1,278,824	1,225,553
機械及び装置	399,636	402,256
減価償却累計額	330,172	345,136
機械及び装置(純額)	69,464	57,120
工具、器具及び備品	386,695	396,471
減価償却累計額	349,733	361,674
工具、器具及び備品(純額)	36,962	34,797
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	35,843	41,717
減価償却累計額	7,920	12,374
リース資産(純額)	27,923	29,343
有形固定資産合計	2,757,640	2,691,280
無形固定資産		
ソフトウェア	32,547	17,201
施設利用権	4,129	3,546
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	28,296	11,222
無形固定資産合計	71,527	38,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,213,183	3,526,818
長期預金	500,000	1,580,000
保険積立金	746,345	678,664
繰延税金資産	76,521	45,133
その他	34,380	35,270
貸倒引当金	11,973	13,787
投資その他の資産合計	4,558,456	5,852,098
固定資産合計	7,387,623	8,581,902
資産合計	16,698,638	16,840,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,853	1,252,891
電子記録債務	-	575,463
1年内返済予定の長期借入金	52,000	52,000
リース債務	25,595	10,116
未払金	151,859	214,158
未払法人税等	148,539	31,531
未払消費税等	95,739	31,381
前受金	4,167	11,404
預り金	56,875	102,878
賞与引当金	118,439	36,353
その他	45,345	32,877
流動負債合計	2,477,411	2,351,052
固定負債		
長期借入金	293,000	254,000
長期預り保証金	257,482	255,378
リース債務	34,747	33,809
繰延税金負債	31,334	22,904
役員退職慰労引当金	138,457	144,728
修繕引当金	52,500	58,125
退職給付に係る負債	488,664	446,778
負ののれん	40,503	31,823
金利スワップ	7,554	2,788
固定負債合計	1,344,241	1,250,333
負債合計	3,821,652	3,601,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,209,925	1,209,925
利益剰余金	10,739,874	11,086,860
自己株式	975,739	976,858
株主資本合計	12,264,460	12,610,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,854	301,333
繰延ヘッジ損益	2,401	886
その他の包括利益累計額合計	289,453	300,447
非支配株主持分	323,073	328,784
純資産合計	12,876,986	13,239,558
負債純資産合計	16,698,638	16,840,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,171,480	6,054,480
売上原価	4,198,125	4,136,485
売上総利益	1,973,355	1,917,995
販売費及び一般管理費	1,395,574	1,396,296
営業利益	577,781	521,699
営業外収益		
受取利息	3,841	3,421
有価証券利息	25,336	13,855
受取配当金	11,919	14,669
受取賃貸料	40,831	39,484
塗装情報サービス会費	72,321	71,995
生命保険満期差益	15,575	3,691
負ののれん償却額	8,679	8,679
貸倒引当金戻入額	-	3,665
その他	9,037	10,563
営業外収益合計	187,539	170,022
営業外費用		
支払利息	9,663	8,049
支払補償費	65	348
為替差損	711	-
たな卸資産廃棄損	13,438	-
貸倒引当金繰入額	8,224	1,876
その他	1,403	2,353
営業外費用合計	33,504	12,626
経常利益	731,816	679,095
特別損失		
会員権評価損	150	-
固定資産除却損	174	-
特別損失合計	324	-
税金等調整前四半期純利益	731,492	679,095
法人税、住民税及び事業税	220,239	179,442
法人税等調整額	42,310	50,688
法人税等合計	262,549	230,130
四半期純利益	468,943	448,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,994	6,566
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,949	442,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	468,943	448,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,593	9,467
繰延ヘッジ損益	2,995	3,130
その他の包括利益合計	106,588	12,597
四半期包括利益	575,531	461,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566,971	453,393
非支配株主に係る四半期包括利益	8,560	8,169

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	159,431千円
支払手形	- 千円	1,258千円
電子記録債務	- 千円	29,108千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費も含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	148,942千円	124,945千円
負ののれん償却額	8,679千円	8,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,719	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	47,715	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,710	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	47,704	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,095,043	76,437	6,171,480	-	6,171,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,095,043	76,437	6,171,480	-	6,171,480
セグメント利益	549,201	28,580	577,781	-	577,781

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,978,192	76,288	6,054,480	-	6,054,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,978,192	76,288	6,054,480	-	6,054,480
セグメント利益	496,355	25,344	521,699	-	521,699

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	48.41 円	46.37 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	461,949	442,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	461,949	442,399
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,543,203	9,541,033

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期 (平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで) 中間配当については、平成27年11月 9 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....47,704千円

1 株当たりの金額..... 5 円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 3日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中 伸郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。